

平成23年度第5回経営協議会議事要録

審議形式： 書面会議による

実施日： 平成23年11月17日（木）～30日（水）

委員： 学外委員 6名，学内委員5名

議 題

1. 平成23年度第4回経営協議会議事要録の承認について
平成23年度第4回経営協議会議事要録（案）を提示し，原案どおりこれを承認した。

報 告

1. 平成22年度に係る業務の実績に関する評価の結果について
平成22年度に係る業務の実績に関する評価の結果について，項目別評価結果については以下のとおりであったこと，指摘事項が2つあったこと，評価原案に対する申し立てを国立大学法人評価委員会に提出したが結果は認められず原案どおりとなったことなど，資料を提示し，これを了承した。

業務運営の改善及び効率化に関する項目 「おおむね順調」

財務内容の改善に関する目標 「順調」

自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する項目 「順調」

その他業務運営に関する重要目標 「おおむね順調」

これに対して，委員から教職大学院の充足率等について質疑応答があった。

○委員からの質疑等 ●大学側の回答

- 在学生に対して「大学院進学の魅力」に就いてどのようなガイダンスがなされているか。又他大学(国公立)の教職課程学生に対してのPRガイダンスは充分説明されているか。

- 本件は，教職大学院の定員未充足にからむ事案である。本件に関しては，
(1) 今年度は学部直進者向けには例年より多く2回の公開授業・教職大学院説明会を開いた。また，後期募集前には，入試説明会の他に，4年生を対象に教職大学院体験授業を企画し，より実授業に近い内容を示した。(2) 現職教員向けの「教職大学院への誘い」のリーフレットを作成し(中身は，教職大学院の概要からアレンジ)，県内関係者に配布を予定している。(3) 近隣の5県教委(三重，滋賀，石川，富山，長野)への訪問(4県教委)および資料送付(1県教委)により，本学教職大学院への現職教員の派遣推薦のお願いをした。(4) 近隣の私立5大学に教員が出向いて，今年からの推薦入試制度の説明をしてきた。推薦入試では3名が受験・合格した。(5) 結果としては今年度実施の入試でも定員の充足には至っていないので，引き続きの努力が必要である。

なお，参加者は以下のとおりである。

- ・ 1回目公開授業・教職大学院説明会 3名
- ・ 2回目公開授業・教職大学院説明会 6名
- ・ オープンキャンパス 18名(学部直進以外は除く)
- ・ 後期募集 入試説明会 4名(学部直進以外は除く)
- ・ 体験授業 9名
- ・ 教員採用試験不合格者に対する教職大学院説明会(学長説明) 150名

- 県・市の教育委員会に対して，大学院へ進学者の受け入れを優先してもらえば在学生の進学率が伸びるのではないか。

特に中部地区は大学院に対する理解と将来性に就いて父母会を通じて充分説明しておくこと。勿論その前に企業，教育(委員)会に対しても受け入れのガイダンスの機会を設ける必要がある。

- 本件に関しては、学長が、県及び市の教育長に派遣教員の6名の増員をお願いしたこと、愛知教育大学地区同窓会に、教職大学院派遣への理解と支援をお願いしていること、愛知県教委、名古屋市教委の担当幹部にも担当理事等が働きかけを行っていること等があげられるが、残念ながら具体的成果とはなっていない。

今後は、長期休業制度を利用して進学する教職大学院学生への優遇措置、本学附属学校に勤務する教員の教職大学院への派遣・研修の制度化などの具体化を急ぐ。

- 名古屋駅の近くに「サテライト室」を設けて通学に便利をはかる計画が必要な時代である。
- サテライト教室を市の中心部に設けることは、一つの方法で検討に値すると思うが法人化後すぐに、本件の検討を行い、本学に入学を希望する教員の交通手段の多くは自家用車利用者が多いこと、サテライトの事務所にかかる費用（少なくとも概ね年間2千万円程度）対効果を考えた場合、本学の現状では無理であろうとの判断で開設を断念した経緯がある。学生へのアンケートなどによりニーズを把握すること、コスト面でのことを含めて、検討する。
- 教育現場をしっかりと理解・指導できる教員が充足されているか。（愛教大の学生の教員採用時の状況、採用されてからの活動状況から(現場の先生方からの声として))
- 専任教員については、大学全体のバランスを考慮し、将来も見据えた公募人事を行っており、毎年優秀な教員を採用してきている。

その上で今年度からは新たに、新採用教員に対して、研修の一環として、本学の附属学校及び近隣の公立学校の教育実践、学校運営を参観・見学する「新採用大学教員の附属学校・公立学校におけるFD研修」を立ち上げ、新規採用教員全員の参加及びレポート提出を義務づけた。

この研修を行う目的は、新規採用教員が本学の教員養成に対する理解を深めること、学生の教育実習の支援・指導に活かせるようにすること、及び大学での授業力向上のために有益な機会としてもらうことなどにあり、今後も改善を加えながら、継続的に行っていく予定である。